

特集／アメリカ——政治・経済・国民運動

アメリカ帝国主義と新しい戦争

儀我 壮一郎

まえおき

イラクと北朝鮮をめぐる、国際的緊張が強まるなかで、「戦争と政治」「戦争と国家」の諸問題を考える手がかりを、断片的に指摘してから、本論に入りたい。

カール・フォン・クラウゼヴィッツの『戦争論』（1832-34年刊）は、長く「定説」ないしパラダイムとされていた。「戦争は、政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にほかならない」とする主張も、広く受け入れられてきた。

この『戦争論』を批判して、カール・シュミットは、『政治的なものの概念』（1927年）のなかで、戦争は政治の継続ではないとし、政治とは誰が敵かを決定することであり、その前提の上で、戦争は戦争独自の規則や視点をもつ、とみなした（多木浩二『戦争論』岩波新書、1999年、9-12ページによる）。シュミットの議論では、戦争が政治を条件づけていることの指摘が重要である。……20世紀の大きな戦争は国民国家間で行われてきた。軍事的観点からみると、国民国家はすべての国民を戦争に巻き込む装置であった（同上、16-30ページによる）。

国家対国家の戦争と同時に、クラウゼヴィッツもカール・シュミットも、ともに、ゲリラ、パルチザンの出現とその特徴を重視していたことも見落とせない（前田哲男編『現代の戦争』岩波書店、2002年、212-213ページ）。ゲリラ、パルチザン、テロリズムの相互関係が問題となる。

すでに1986年1月の米国防総省主催のLIC（低強度紛争）会議で、シュルツ國務長官が「テロ

支援国や他国領にいるテロリストを正規軍で攻撃することは自衛権の範囲内であり、国際法違反という議論はばかげている」（同上、213ページ）と断言していたことも想起しておこう。

オーストリア人であったヒトラーは、志願兵として第1次大戦に参戦し、ほぼ全期間を戦場で過した。敗戦後のヒトラーにとって、政治とは戦争のためのものであった。戦争に陶醉したヒトラーは、近代国家を軍隊国家につくりかえた（多木浩二、前出、38-42ページ）。「芸術のための芸術」のように「戦争のための戦争」が生まれる。

2001年9月11日の多発テロ以後、ブッシュ米政権のもとで、米国本土は、「テロに対する警戒」を理由に戦時体制に入った。軍事力に格段の差がある「非対称戦争」のアフガニスタン戦争とイラク戦争開始によって、米国が加速度的に軍隊国家化しているのではないか。以下で検討しよう。

I ブッシュの戦争中毒と「イラク戦争」

「戦後」はいつから始まるのか。日本人は1945年8月15日からと答えるであろう。

米国人に問えば、第2次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン戦争など米国参戦の戦争続きであるから、簡単には答えられないであろう。現在の米国では、長期にわたる「テロリズムとの新しい戦争」の最中であるとされ、「イラク戦争」強行のための戦時体制、自由と人権無視の国家総動員体制が強化されつつある。米国にとって、「戦後」の展望を議論することさえ困難である。

米国は、第2次世界大戦後、資本主義世界の

軍事的・政治的・経済的盟主として「君臨」してきた。

第2次世界大戦の終了直後の時期に、米国は、「資本主義世界の工業生産の53.9% (1948年) を占めたばかりか、世界の総輸出の32.5% (1947年) を、また世界の金・外貨準備の53.7% (1948年) を占めていた」(佐藤定幸『20世紀末のアメリカ資本主義』新日本出版社、1993年、12ページ)。このような圧倒的な経済力にもとづいて、米国はマーシャル・プラン、対日「経済援助」によってヨーロッパ諸国と日本の復興を援助するとともに、ソ連との軍事的対抗関係のもとでNATO(北大西洋条約機構、1949年発足時に12ヵ国加盟)をはじめ日米安保条約を含む7つの軍事同盟の主導者となり、軍事的支配力・影響力を行使しつつ現在にいたった。工藤晃『現代帝国主義研究』(新日本出版社、1998年)は、アメリカ帝国主義の軍事的支配の網の目について詳論した力作であり、ぜひ参照していただきたい。

「9.11テロとアフガニスタン戦争」の後、「イラク戦争」準備のためのトルコへの軍事支援について、NATO内部でフランス、ドイツ、ベルギーの反対が表面化したこと、在韓米軍の横暴が韓国内に反米運動の大きな潮流をよびおしていることなど、ブッシュ政権の孤立化をまねく事態は、世界各地で多様な形で進行中である。しかし、「力は正義なり」あるいは「勝てば官軍」を証明しようとするかのように、ブッシュ米政権は「イラク戦争」へと暴走した。

ブッシュ政権を「イラク侵略戦争」に駆り立てたものは何か。

第1は、2004年の大統領選挙でのブッシュの勝利・再選という野望である。米国民の「イラク戦争」支持、さらには「悪の枢軸」イラン、北朝鮮や「ならずもの国家」に対する連続戦争などへの支持が維持されるならば「再選確実」という読みである。ベトナム戦争敗北のトラウマ(心の傷)を消し去ったと称する父親ブッシュ

の1991年の湾岸戦争の「勝利」と凱旋・国民の支持率急上昇のうれしい記憶が日夜よみがえるのであろう。しかし、父親ブッシュは、経済不振のなかの大統領選挙で、民主党クリントン候補に敗れ、再選をはたせなかった。他方サダム・フセインは大統領の座を追われなかった。ブッシュ父子の「私怨」も作用する。

第2は、世界最大の軍事力をもつ米国支配層の「自信」と軍事力による世界支配の野望である。①「イラク戦争」で軍事的に敗北することは決してない(短期決戦・長期化のいずれの場合も)。また、仏独口中などが、国連の場で「反対」にまわっても、武力によって米国を阻止することはあり得ない。②国連憲章と国際法に違反するアフガニスタン戦争の短期間での「勝利」と2002年11月の中間選挙の勝利もこの種の「自信」を裏づけているのであろう。英国、スペイン、オーストラリア、日本などの米国支持も「心強い」。イスラエルを頂点とする中東全地域の支配体制の構築という目的も、ブッシュ政権を駆り立てているにちがいない。しかし、アフガニスタン侵攻の場合の、テロ組織アルカイダの掃討、タリバン政権打倒というブッシュ流「反テロリズム」の「大義名分」は、イラク戦争では通用しない(パウエル米国務長官の国連安保理での2003年2月5日報告の説得力不十分も含めて)。北朝鮮に対して多国間の「対話」路線をとりながら、「イラク戦争」を急ぐことの説明も、きわめて一方的で説得力は無い。

米国の軍事費は、2003会計年度(2002年10月～2003年9月)には3,700億ドル(約45兆円)を超え、対イラク戦争となれば、大幅に増額されることは必至で、民主党(米)の最大930億ドル(イラク分)という試算もある。戦費あるいは「戦後復興」の諸費用を日本などに負担させる動きにも限界があろう。しかし、英国の国際戦略研究所の年次報告書『ミリタリー・バランス』によれば、米国は、世界171ヵ国・地域の軍事費の約40%を占める(2001会計年度)。その規模

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動——

は、日本の軍事費の8倍以上、米国以外のNATO同盟国（18カ国）の軍事費合計を大きく上まわる。この軍事費と軍事同盟に支えられた世界最強の軍事力が、ブッシュ政権の過大な「自信」と「傲慢」を生み、戦争中毒を増幅する。

戦争中毒は、ブッシュ政権特有のものではなく、米国の独立戦争以来、今日まで一貫しているが、ブッシュの段階で臨界点に達したのである。

すでに1770年代に、先住民（インディアン）に対する虐殺的な戦争が始まった。1884年までに米国はメキシコの領土の半分近くを奪い取った。南北戦争の後、米国は、スペインの植民地を狙って米西戦争に勝利し、フィリピン、プエルトリコ、グアムが1898年に米国の植民地となった。キューバは独立国となったが、恒久的に米海軍基地を置くなど、実質上、米国の支配下にとどめるためのきびしい条件を強要した。同じ頃、米国はハワイの女王リリウオカラニの王朝を倒し、支配下に組み込んだ。1915年に、米国はハイチに侵攻した。ニカラグア、ドミニカ、ホンジュラスなどにも、米海兵隊が出動した。第1次世界大戦では、13万274人の米国兵士が戦死した。英・仏・独・伊だけで、500万人をこえる若者が戦死した。

第2次世界大戦の後にも、朝鮮戦争（1950～53年）、ドミニカ侵攻（1966年）、ベトナム戦争（1964～73年）、レバノン侵攻（1982～83年）、グレナダ侵攻（1983年）、リビア爆撃（1986年）、パナマへの軍事介入（1989年）、イラクとの湾岸戦争（1991年）、コロンビア、メキシコ、ペルー、フィリピン、キューバ、モザンビーク、ニカラグアなどへの各種の軍事的介入、またソ連と戦っていたアフガニスタンのムジャヒディン（イスラム教の宗教戦士、オサマ・ビンラディンもその1人）・ゲリラへの武器援助などなど、列挙しきれないほどの武力行使・戦争中毒の歴史が続いて、現在の「イラク戦争」にいたる。「9・11多発テロ」直後の米国に対する国際的な同情・

支持という雰囲気の中での「テロリズムに対する新しい戦争」の宣言は、米国が、「テロの側につくか、米国の側につくか」という「二分法」にもとづいて、恣意的に、全世界の各国・各地域を攻撃する可能性を高め、戦争中毒が臨界点に達したことを示している。（主としてジョエル・アンドレアス『戦争中毒 アメリカが軍国主義を脱け出せない本当の理由』きくちゆみ監訳、グローバルピースキャンペーン有志訳、合同出版、2002年を参照）。現在は、「イラク戦争」への協力を「踏み絵」の形で各国に強要している。

米国の第2次世界大戦後の軍事介入の簡潔な一覧表は、上田耕一郎『ブッシュ新帝国主義論』（新日本出版社、2002年）の120～122ページのとおりであり、そのほとんどが、国際法と国連憲章を無視する不当な軍事介入、内政干渉である（同、122ページ）。無法な「イラク戦争」の侵略的な性格も、この歴史的文脈のなかから、明白に読み取ることができる。

国連安保理事会で、2003年2～3月にわたって、イラクに対する①査察の強化・延長による平和的解決か、②早期の武力行使＝戦争かの二者択一の形で各国間の議論が重ねられてきた。国連全体を見て、大多数の国が①の平和の道を望み、②を主張する米・英・スペイン・イタリア・オーストラリア・日本などは少数派である。ただし、「純軍事的」に見れば、査察の強化・延長やスカッド・ミサイルの廃棄は、イラクの軍事力を弱化し、米英軍との力関係をますます不利にすることを意味する。現実には、季節的要因（砂嵐、猛暑）などによる米英側にとっての「早期開戦」の必要性和、査察期間延長との交叉・交錯が当面の問題であったが、究極的には、平和的解決か、例によって国連憲章と国際法無視の戦争かの選択である。

2003年2月14・15・16日の「地球一周」の1,000万人を超える「イラク戦争反対」の大規模デモは、全世界の反戦平和勢力の力量と連帯を明示した。米国の多様なイラク戦争反対運動に

は、「9.11テロ」の被害者も参加している。開戦以前に、これほど反戦運動が高揚したことは、まさに人類史上空前である。1960～70年代のベトナム反戦運動の発展が、ベトナム人民の強靱な戦いを励まし、ついに米国を敗北へと導いた歴史から、多くを学ぶべき現状である。

第3に、米欧日などの経済危機と関連する3つの理由が「イラク戦争」へと駆り立てた。

①ブッシュと副大統領チェイニーをはじめとする政権中枢の腐敗・不正・汚職に対する内外のきびしい批判の目をそらせるために、イラク戦争と米国本土内のテロの危険に関心を集中させるねらいがある。エンロン、ハーゲンエネルギー、ハリバートン、アルコア各社と政権中枢との関係は、腐臭に満ち満ちている(アンドリュー・デウィット、金子勝『反ブッシュイズム』岩波書店、2003年の表紙裏の一覧表と43ページ以下参照)。不正と腐敗はイラク関連の利権についても、継続中である。

②ブッシュ政権の強行する「市場原理主義」は、米国バブル経済の破綻および米国型経済モデルを追求した国々(日本もその1つ)の経済的・政治的困難を深化させ、「市場原理主義」と米国型グローバル化に対する不信と批判が世界的に拡大しつつある。ポール・スージーやビクター・パーロも認めているように1929年の世界恐慌から資本主義的に脱出した道が第2次世界大戦であり、とくに米国にとって有利であったこと、第2次大戦後も、米国は、戦争を繰返すことによって「成長・発展」した「成功経験」をもつことなども、ブッシュ政権を戦争に駆り立てた要因の1つである。ロッキード・マーティン、ボーイング、レイセオン、ノースロップ・グラマンの4社を中枢とする軍需産業・軍産複合体が歓迎し支持することはいうまでもない。しかし、「有事のドル売り」などの新しい矛盾が新しい重大問題である。

米国、EU、日本を含む資本主義世界経済

の矛盾激化と米国の支配の「揺らぎ」については、今宮謙二「現代投機社会の蹉跌」(『労働総研クォーターリー』2002年秋季号)と大木一訓監修・労働運動総合研究所編『日本経済の変容と「構造改革」』(新日本出版社、2002年7月)の大木一訓・今宮謙二・藤吉信博・内山昂各氏の論文が重要な示唆に富んでいる。小泉「構造改革」の基本的性格と源泉は、落ち目にあるアメリカ支配体制の維持強化策であるとする内山昂氏の指摘(332ページ)を一步進めれば、21世紀に入っていよいよ「落ち目にある資本主義体制」に対する国際的な包囲網の必要性和大きな可能性が確認されるのである。

③イラクは、世界第2の産油国である。石油・エネルギー関連の大企業と密着するブッシュ政権の経済的目的として、イラクの石油資源の奪取、ひいては、中東全域における米国系多国籍企業・金融機関の営利活動の拡大強化がある。短期的には、原油価格の暴騰と暴落を操作する投機的利益も大きい。イラクの石油などをめぐって、フランス、ロシアには各種の「既得権」があり、米国の参入に反発する側面も軽視できない。そこでブッシュ政権の武力による強行突破は、エクソンモービル社をはじめ多くの米国大企業の歓迎するところである。

しかし、「剣によって立つものは、剣によって滅ぶ」という名言が真価を発揮しつつあるのが現在の基本的情勢である。

II 新しい戦争とテロの悪循環

「イラク戦争」は、イラク・中東地域に洩り知れぬ惨禍を生み出すが、米国にも株価暴落、「有事のドル売り」という新しい形のドルの暴落、財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」の増大、原油価格上昇にもとづく経済的諸困難などをもたらすと予測されつつある。米国の経済危機は、確実に、「グローバリゼーション」が進んだ世界

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

各国の経済状況を悪化させる。イラクに勝利すれば、「日本占領」と同様な順序・方法で「戦後処理・戦後復興」が可能であるとする米国支配層の「案」も示されているが、すでに米国内外で批判と反発が強まっている。シンセキ米陸軍参謀総長がイラクの戦後統治に数十万人の部隊が必要としていることも、事態の困難を示している（AFP時事、2003年2月27日）。

「イラク戦争」の準備過程は、米国とEU・NATOとの対立の萌芽、EU・NATO内部の対立を生み、ロシア・中国・非同盟諸国などの反戦平和志向と相まって、「反米」の側面を強めつつある。米国の孤立化傾向は、否定できない。「親米」諸国でも、英国、スペイン、イタリア、オーストラリア、日本などで、「イラク戦争」反対の大運動が着実に強化発展し、ブッシュ政権と、「親米」政権の基盤が動揺しはじめている。逆に、反戦平和の諸勢力の力量と国際的連帯は、人類史上かつてない水準に達している。

「イラク戦争」の経過如何にかかわらず、米国と米国人に対するテロが多発するとの予想は、いまや、ほぼ定説となっている。

従来、戦争といえば、軍隊と軍隊との戦いが基本であった。しかし、とくに第1次世界大戦（1914～18年）以来、戦争は「国家総力戦」となった。日中戦争（1937～45年）開始直後の日本の「国家総動員法」（1938・昭和13年）は、現在の「有事法制」づくりの原型であるとともに、戦争が「総力戦」となることの確認を意味していた。「総力戦」となれば、「前線」と「銃後」の区別はなくなり、無差別爆撃、あるいは強制収容所での大量虐殺などによって、非戦闘員である住民が、大量に殺傷される事例が激増する。ゲルニカ、アウシュヴィッツ、ドレスデン、南京、重慶、沖縄、東京はじめ主要各都市、広島、長崎などの惨劇の歴史である。第2次世界大戦後の多くの実例も、想起していただきたい。

2001年9月11日の同時多発テロ以後の、ブッシュ米大統領やシャロン・イスラエル首相のい

う「テロとの新しい戦争」では、国際法違反・人権無視の無差別攻撃の傾向が、さらに強化されつつある。そのことが、「戦争とテロとの悪循環」を増幅し、拡大再生産する。報復が報復を生む。

では、テロと戦争・単なる暴力行為とは、どこがちがうのか。

ジェシカ・スターンは言う。

「①テロは非戦闘員を標的にしている。この点で戦時の戦闘とはちがう。②テロリストは、劇的な目的のために暴力を行使し、ふつうそれは標的にした地域の全住民に恐怖心を植えつけるためである。意識的に恐怖心をかき立てるという点で、テロは単なる殺人や暴力とはちがう」（ジェシカ・スターン『核・細菌・毒物戦争』常石敬一訳、講談社、2002年6月、29ページ）。

しかし、「テロとの戦争」ないし「低強度紛争」（LIC）という新しい関係になれば、テロリストの側は、戦闘員・軍隊や軍事施設を標的とせざるをえなくなり、戦争とテロとの境界線は、不透明となる。「イラク戦争」などにもなつて、米国本土あるいは米国人に対するテロが多発するとすれば、戦争とテロとの関係は、より多面的に検討する必要がある。また、核・生物・化学兵器という「新しい兵器」と、戦争・テロとの組み合わせも、新しい危険な局面を生む。その詳細は、別稿（儀我「生物・化学兵器と『多国籍製薬企業』」『経済』2003年6月号予定）を参照していただきたい。

核・生物・化学兵器を使用する戦争・テロの危険性と同時に「IT革命」によって増幅された情報戦争の危険性も確認する必要がある。次節で検討する。

Ⅲ 情報戦争・情報操作の新段階

日本は、米国との戦争において、開戦と敗戦という2度の決定的局面で、米英との情報戦争・謀略戦争に敗北し、致命的な打撃を受けた。

1941年12月8日の真珠湾奇襲攻撃は、ルーズベ

ルト米大統領にとって「奇襲」ではなく、暗号解読によって事前に察知され、挙国一致の参戦を実現するためにも歓迎されるものであった(大森実『日本はなぜ戦争に2度負けたか』中央公論新社、2001年、88-94ページ参照)。

1945年8月の広島・長崎に対する原爆投下の狙いは対ソ政策にあった。当時のバーンズ米国务長官は、ポツダム宣言案から立憲君主制容認の条項を削除することで日本側のポツダム宣言受諾・降伏を意図的に遅らせ、他の選択肢を排除するトルーマン大統領の「決断」のもとに、戦争の終了前の原爆投下を実現させたのである(上田耕一郎『ブッシュ新帝国主義論』新日本出版社、2002年、78-99ページ参照)。

ベトナム戦争で、ジョンソン米大統領が、トンキン湾事件を口実に北ベトナム爆撃を開始した実例、1990年、イラクのフセイン大統領のクウェート侵攻を、ブッシュ米大統領(父)の命を受けた駐バグダッド米大使エイプリル・ギレスピーが巧妙に侵攻に誘導した実例、テレビ利用の駐米クウェート大使の娘の演技とイラクの惨劇というデマが湾岸戦争開始の引き金となった実例、など、「開戦には、さまざまなトリックがあり、終結においては欺瞞がある」(大森実、前出、94ページ)。米軍は国内・国外のベトナム反戦運動のなかで、「南ベトナム政府軍」を置き去りにして「撤退」した。逆に、朝鮮半島では、中国義勇軍が中国に帰還した後、現在も3万7,000人の米軍が韓国に駐留しつづけている。その縮小・再配置ないし撤退の可能性もある。

1928・昭和3年6月、関東軍の陰謀による張作霖爆殺事件を「南方(国民政府)便衣隊員の仕業」と強弁した日本陸軍、また、1931年9月、みずから満鉄線路を爆破(きわめて小規模)しながら、中国側の犯行であるとして「満州事変」の開戦を強行した日本陸軍の実例も、広く知られている。戦争ではないが、1949年の下山・三鷹・松川の謀略事件は、国鉄労働者・民主勢力にとって大きな打撃となった。謀略・陰謀を軽

視してはならない。ベトナム戦争の真相の報道は米国を敗戦へと導いた有力な要因であった。以後、米国の支配層は、軍事に関する情報操作・情報統制を徹底している。

米国は、キューバのカストロ議長の暗殺を数回試みて失敗し、チリのアジェンデ大統領に対する軍部クーデターをCIAが支援して「成功」し、リビアのカダフィ大佐暗殺に失敗するなど多くの謀略・内政干渉を続けてきたが、現在は、イラクのフセイン大統領を標的とする暗殺を「期待」し、亡命を「許容」するなどの謀略宣伝で、米国内外の世論を攪乱している。

英国のジャーナリスト、ダンカン・キャンベルの警告を想起しよう。

「米国安全保障局(NSA)と英国政府通信本部(GCHQ)が運営している地球規模での電子監視システムは、始まってから50年になる。このネットワークの目的は信号諜報(Sigint)の収集であり、国際通信や外国の通信を密かに傍受することにある。世界中で何千もの電子スパイ基地が置かれており、信号諜報のネットワークに昼夜24時間を通じてデータを送りこんでいる。沖縄、本州(とくに三沢が注目される)、北海道にも関連基地がある。

信号諜報ではインターネットや海底ケーブル、電波、大使館内に敷設された秘密設備などで流れるメッセージも傍受し、さらに地球上あらゆる場所の信号を監視すべく人工衛星を用いた通信傍受も行っている。こうした通信傍受システムの中心的なものは、『エシェロン(ECHELON)』として知られている」(ダンカン・キャンベル「通信諜報包囲網・エシェロンの実態」『世界』2000年10月号、209ページ)。このエシェロンなどによって、日本を含む各国の重要な軍事・外交・政治情報、ビジネス情報、個人情報なども、「筒抜け」の状態である。いわゆる貿易戦争などで、米英両国はじめエシェロン参加国は、相手のカードを見ながらトランプをするような有利な立場に立つことができる。エシェロ

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

ンには、米・英・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドが参加しているのであり、米英主導の「イラク戦争」に、オーストラリアが率先して積極的に米国に同調した理由の1つとしても、重視される。

EUでは、米英主導のエシェロンに対する疑念が高まり、1997年から調査が始まり、1999年10月には、調査委員会の報告書（「監視技術の発達と経済情報乱用の危機」全5巻）が提出された。そのうちの第2巻「傍受能力2000」はダンカン・キャンベルが執筆した。2001年5月には公式報告書（案）が作成され、9月に英国も参加している欧州議会で正式承認された。

顧みれば、ド・ゴールは、早い時期からエシェロンに対抗する措置をとっていた。1950年代末、ド・ゴールは、フランス第5共和国制を確立して大統領となり、独仏関係の強化に努めた。1958年のEEC（欧州経済共同体）の結成にさいしては、英国の加盟を拒否して世界を驚かせた。また、1960年代には、NATOの軍事部門から脱退して米軍駐留の芽を摘み、独自の核武装に踏み切った。冷戦終了後の1990年代の初めから、米仏の諜報戦争が激化し、米仏間の「貿易戦争」は、熾烈の度を加えた。ちなみに、シラク大統領は、ド・ゴール派の中心人物である。貿易戦争の重要な実例およびエシェロンによる盗聴・盗撮などの対象としての、ジョン・レノン、ヨハネ・パウロⅠ世、ダイアナ元皇太子妃などをめぐる謀略については、鍛冶俊樹『エシェロンと情報戦争』（文春新書、2002年、112ページ以下）を参照していただきたい。2000年5月の米下院情報特別委員会報告書に示されているように、エシェロンがすでに「時代遅れ」とされて、より高次のIT技術にもとづく情報収集が進行中であること、また、北朝鮮のサイバーテロ技術開発の可能性とその行使の危険性なども、刮目すべき問題点である（同上、198-207ページ）。暗号の解読作戦、サイバーテロなどは、場合によって、核・生物・化学兵器以上の破壊力を持

つ可能性がある。米国の反戦団体WWWの2月26日の活動なども注目される。

19世紀の国際的電気通信網と情報戦争の主役は英国の海軍であり、英国情報部の暗躍ぶりは、女王のライセンスをもつ007＝ジェームズ・ボンドが英国の情報戦争の「英雄」として描かれてづけていることから明らかである。米国は、第1次大戦直後に、陸軍省情報部が8課（MI8）を発足させて暗号解読を本格化した。その中心人物ハーバード・O・ヤードリーが後にニューヨークで「ブラック・チェンバー」を開設、大きな「成果」を挙げた。その内情を暴露したヤードリーの著書『ブラック・チェンバー』（1931年）は、世界的に重視され、日本で翻訳された。

最近の内情暴露としては、ロバート・ベア『CIAは何をしていた？』（佐々田雅子訳、新潮社、2003年）、また、CIAに従事したF・W・ラストマンの『CIA株式会社』（朝倉和子訳、毎日新聞社、2003年）にも注目したい。

さて、エシェロンなどは、秘密情報の収集機関であるが、情報戦争においては、情報と偽情報の発信・普及の側面もきわめて重要である。日本などの新聞・雑誌・テレビ・ラジオその他のマスコミの情報源の大きな部分が米英などの「エシェロン」グループによって左右され、「米国の眼鏡」を通して内外情勢を見るように巧妙に誘導されていること、また、映画・演劇からスポーツにいたるまで、広告会社の情報操作による戦争への誘導、戦争の美化を含む米国の支配力・影響力が絶大であることなど、例示の必要はない程である。

イラク、北朝鮮などをめぐる各種の情報のなかでも、情報操作・謀略にもとづくものが、すでに数多く流布されている。1991年の湾岸戦争のさいの米国製の「偽情報」に、国際世論が惑わされた苦い経験をくりかえしてはなるまい。

暗号解読戦争とサイバー・テロによる戦争の危険性の論議は、他の機会にゆずる。

「イラク戦争」計画については、ベトナム反戦

以来、反戦運動に参加してきたハワード・ジンの『テロリズムと戦争』（田中利幸訳、大月書店、2003年）、また、ウォーターゲート事件の追及でピューリッツァー賞を得たジャーナリスト、ボブ・ウッドワードの『ブッシュの戦争』（伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2003年）が最近相次いで公刊され注目されている。

Ⅳ 米国の一極支配の「終りの始まり」

ブッシュ米政権は、絶大な軍事力に依拠して、中東から全地球にわたる軍事独裁のアメリカ巨大「帝国」の構築を目指している。経済面では、弱肉強食を美化し加速する「市場原理主義」と米国型グローバリゼーションを、日本を含む他の諸国に強要する。

では、グローバリゼーションとは何か。多くの説があり、総合的に検討する必要がある。

①全世界の「米国化」である。マクドナルドやコカ・コーラ、ディズニランドや米国映画、ウィンドウズなどの圧倒的地位が、身近な事例である。

「アメリカ支配層の大きな狙いは、『世界にわれわれの生活様式を認めさせること、われわれがこの生活様式を続けることを世界に受け入れさせること』（ラムズフェルド国防長官の発言）にあると言ってよい。ここで『生活様式』というのは、ドルの支配であり、アメリカン・スタンダードであり、アメリカ金融独占の支配と収奪であり、そのうえに成立するずば抜けて高いアメリカ高額所得者の消費生活である」（大木一訓監修・労働運動総合研究所編『日本経済の変容と「構造改革」』（前出、41ページ）。

②状況は単純ではない。「アメリカン・スタンダード」は「グローバル・スタンダード」と同義語ではありえない。エンロン、ワールドコム、アンダーセンなどの不正・詐欺・腐敗行為を許してきた米国の会計基準がそのまま「国際会計基準」と位置づけられるはずはな

く、EUの会計基準との歩みよりが問題となるなど、米国のユニラテラリズム（単独行動主義）の限界は、環境問題、国際刑事裁判所問題、発展途上国が必要とする医薬品についての特許権問題などを含めて、日に日に明らかとなっている。逆にいえば、米国こそ、大多数の国々ないし国連が承認する「グローバル・スタンダード」に適合しない欠格・失格の国という特質を強めつつある。

③米国が「核を持った世界最大のテロ国家」（『ニューヨーク・タイムズ』、言語学者ノーム・チョムスキーなどによって早くから米国内で批判されている）でありながら、イラクや北朝鮮の核兵器開発ないし大量破壊兵器の保有・使用の可能性に対して、「核兵器による先制攻撃」を辞さないと強弁するのは、「ダブル・スタンダード」の典型である。大局的に見て、米国をはじめとする核保有国の全面的核廃絶こそが、最優先課題である。

④グローバリゼーションは、「米国の一極支配の終りの始まり」を意味する。なぜか。「グローバリゼーションとは、中国、インド、それからロシアという国々が再び世界経済に参加してきたことなのです」（榊原英資氏の2002年7月10日の講演）。「……中国、インドの製造業、情報通信産業の進展が、世界を大きく変えていく局面に入ってきている」（同）。「これはヨーロッパの統合を見ても同じことがいえます」（同）。「いつの時代でも一極支配が崩れて多極化するときは、世界経済は混乱するのです」（同）。「イラク侵略戦争」を即刻中止しなければいつその大混乱を招くであろう。

強大な軍事力による米国の世界支配の構想は、中国・インドなどの新興の経済力によって掘り崩される。ブッシュ米政権は、過大な軍事力を追求して「自滅」したソ連の教訓を忘れてはなるまい。

⑤米国型グローバリゼーションによって、発展途上国は、グローバルな政策決定に参加でき

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

ず、経済不均衡、発展格差、重債務、貧困などで苦しんでいる。資本主義体制の矛盾が深化するにともなって、先進国の労働者・農民・中小零細業者なども失業・リストラなどの困難におとしめられている。すでに20世紀末から、先進国首脳サミット、IMF、G7会議などに対する国際的批判が強まり、大規模のデモなどにより、開催困難となる状況も生まれつつある。「イラク戦争」反対の空前の大運動もまた、「米国の一極支配の終りの始まり」と21世紀の資本主義体制全体の動向を指し示しているのである。

V イラク侵略戦争の即時停戦の必要性

20世紀の戦争の新しい特徴の1つとして、国家対国家の戦争とは異質の大規模な国内戦の比重の増大が指摘される。

①中華人民共和国の成立（1949年10月1日）にいたる「国共内戦」。米国は国民党蒋介石政権を支持したが、米軍が本格的に参戦する形での介入は行われなかった。

②朝鮮戦争（1950年6月－53年5月）は、全面的な内戦であった。米国は、国連安保理事会の決定にもとづき、「国連軍」の名でこの内戦に軍事介入した。中国は「義勇軍」の名で北朝鮮を支援し、ソ連軍もひそかに関与した。

③ベトナム戦争（1964年－75年4月）も、米国は南のサイゴン政権を支援するという名目で本格的に参戦し、最盛時には54万人の米軍が戦闘行為を展開し侵略を目指したが、敗北に終わった。ベトナム戦争は、史上空前の「化学戦争」であり、枯葉剤など大量の化学兵器を使用したのは、米軍である（中村梧郎『母は枯葉剤を浴びた』新潮文庫、1983年、参照）。

米国は、朝鮮戦争のきびしい経験から、「アジア人をアジア人と戦わせる」戦略を重視したはずであったが、ベトナム戦争で、多数の米軍を送り込み、敗北した。1991年の湾岸戦争では、「多国籍軍」の形で参戦した。そして現在、国連

安保理のイラク査察継続という意向を踏みにじる形で、まったく「無法」のイラク侵略戦争へと暴走したのである。

イラクの大量破壊兵器の発見・廃棄という国連安保理の「目的」は、2003年4月7日現在、まったく果たされていない。それどころか、米軍自身が、朝鮮戦争、ベトナム戦争の場合と同じように、生物・化学兵器を使用するおそれがあるとして、各国・各界から米国に対して事前の警告がなされている状況である。即刻停戦の必要性は、この側面からも明らかである。

フセイン政権の打倒を訴えれば、また、「衝撃と恐怖」作戦の実績を示せば、次の結果が生まれるとブッシュ政権は予想していた。①イラク軍は戦意を喪失して各地で投降する、②イラクの国民とくにシーア派の人々などは米国を「解放軍」として大歓迎し、フセイン打倒にたち上がる、③多くの国民が、フセイン政権を見放して、国外に「難民」として流出する。ブッシュ政権のこれらの「希望的観測」も、少なくとも現在まで、実現していない。イラク国民が、米英軍を「解放軍」として迎えるか、「侵略者」として敵視するか、この最も決定的な問いに対する答は、イラク国民はもとよりアラブ諸国、全世界的に見ても基本的に「侵略者」である。米英側の「勝てば官軍」的論理は通用しない。

キリスト教原理主義に洗脳され「9.11テロ」直後に「十字軍」と口走ったブッシュ大統領、イラクの重要な石油関連利権を自己の関係するハリバートン社系企業に掌握させようとする「ネオ・コン」（新保守主義）の中心人物チェイニー副大統領、同じく「ネオ・コン」で汚職疑惑から辞職にいたったパウル国防政策委員会前責任者、「ネオ・コン」のラムズフェルド国防長官、同じくウォルフオビッツ国防次官。これらの人物が、ブッシュ政権の中枢に位置している。不正・腐敗・侵略・大量殺人の「悪の中枢」であるが、政権内部の矛盾も、しだいに表面化しつつある。米国のハイテク兵器はピンポイントの

正確さをもつといいながら、誤射の多いトマホークや、劣化ウラン弾、クラスター爆弾などの大量殺傷兵器の多用によって多くの住民が死傷し、犠牲者は日に日に増加する一方である。全世界で、「イラクの子供たちを殺すな」、「即時停戦！米英軍の撤退！」の声が力強くこだましている。日本人の大多数も、即時停戦を求めながら、米国追随と有事法制を目指す小泉型の逆流と対決し、着実に前進しつつある。(2003年4月7日)

〈追記—4月14日〉

- ①4月9日の「バグダッド陥落」後も、大量破壊兵器は使用されず、発見されていない。
- ②イラク全土での戦闘・破壊と無秩序のなかで「最も多く血を流した」イラク国民は、

「解放」どころかいつその困難に直面している。「反米」の底流は根強い。

- ③「反フセイン」イコール「親米」ではない。当然、米国主導の「暫定行政機関」構想は、出発点から難航中である。
- ④パレスチナ問題や米国の「シリア侵攻計画」などを含めて、中東全域はますます不安定となった。
- ⑤米英は、日本を含む40ヵ国前後の支持を得たというが、米国は国際社会における孤立化傾向を強めつつある。「双子の赤字」など米国経済の矛盾も激化しつつある。

(ぎが そういちろう・理事・大阪市立大学名誉教授)

“密約の歴史”のベールを剥ぎ、安保条約五〇年の真相に迫る！

日米軍事同盟史研究

密約と虚構の五〇年

〈A5判・上製〉
本体4200円(税別)

小泉親司著



密約と虚構にまみれた日米軍事同盟の五〇年は、憲法の平和原則を守り核兵器廃絶を求める国民とのせめぎ合いの歴史である。米外交機密文書、日本外交文書、国会論戦を時系列で分析、駆使し、本質に迫る。先制攻撃戦略、集団的自衛権、有事法制など今日につながる課題を歴史的に解明し、非同盟・中立、平和の道を訴える力作。



新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 ☎03(3423)8402(営)